## ふなばし 市議会だより

### No.207

平成24年第1回船橋市議会定例会(3月議会) 発 行 船橋市議会 編 集 広報委員会 発行日 平成24年(2012年)4月25日 〒273-8501 船橋市湊町 2 - 10 - 25 電話 047 (436) 3012 http://www.city.funabashi. chiba.jp/assembly/index.html











(仮称)保健福祉センター建設に向けた用地取得·設計費を含む 平成24年度一般会計予算1,735億5,000万円(前年度比0.9%増)を可決

平成24年第1回定例会は、2月27日から3月28日までの31日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成24年度市政執行方針の説明があった他、市長から61議案、議員から15議案が提出され、一般会計予算、暴力団排除条例など68議案を可決しました。

また、最終日には開かれた議会を目指して、初の試みとなる小中学生を対象にした議会見学会を開催し、議会の役割や仕組みについて学ぶとともに本会議を傍聴しました。

. 2.		
Ta	<b>⇒</b> ⊢	43.
4	記	#

主な議案	P 2
議案の議決結果	P 3
各委員会の報告	P 4
請願陳情の議決結果	P4, P5
市政執行方針と議案への	質疑
	P 5∼P 8

 $\circ$ 

繰越明許費

介護保険事業特別会計補正

【第14号】

## 般・特別・企業会計予算 平成24年度予算

### 般会計補正予算【第11号】 成23年度補正予算 【第1号~第10号】

## 円の増額 107億1844万2千

内訳

· 耐震改修費

空調設備設置費 (中学校費) (中学校費) 小学校費

補正額 補正予算 国民健康保険事業特別会計 土地開発基金廃止に 伴う用地購入費 等 -30万円の減額 【第12号】

## 内訳 1 億 1 • 共同事業拠出金

2億452万6千円の減 【第13号】 **酬及び費用弁償等に関する** 改正(増員)するもの。 非常勤の特別職の職員の報

補正額

内訳

下水道事業費

条例の一部を改正する条例

・公債費

下水道事業特別会計補正予

・諸支出金

場合の報酬額について所要 時間の2分の1以内である 票に立ち会った時間が投票 入に伴い、投票立会人が投

暴力団排除条例 【第32号】 1億597万千円の増額 新しい条例 連合納付金 後期高齢者医療広域

推進し、市民の平穏な生活 定するもの。 とにより、暴力団の排除を するとともに、暴力団の排 本理念を定め、市、市民及 び事業者の責務を明らかに に寄与することを目的に制 **及び事業活動の健全な発展** 除に関する事項を定めるこ 暴力団の排除に関し、基

の改正を行うもの。 を図るため、公の施設の設 置に関する条例(15条例) 団の利用制限及び利益排除 また、公の施設から暴力

# 改正する条例

実を図るため、職員定数を する条例 職員定数条例の一部を改正 医療センターの業務の充 【第17号】

投票立会人の交替制の導

改正する条例 放課後ルーム条例の一部を の定めを行うもの。 【第 28 号】

後期高齢者医療事業特別会

2327万円

·国庫負担金等返還金

計補正予算

【第15号】

5番1号(船橋市立市場小 条 例 印鑑条例の一部を改正する 学校内)」に変更するもの。 必要があることから、その 市場小学校へ一時移転する 伴い、船橋放課後ルームを 位置を「船橋市市場1丁目 スクで調製するため所要の 印鑑登録原票を磁気ディ 船橋小学校の建替整備に 【第31号】 会委員の委嘱の基準につい る条例等の一部を改正する て所要の定めをするもの。

般職の職員の給与に関す

る額

ついて

契約金額

の改正を行うもの。 の登録の要件について所要 らい、浄化槽保守点検業者 浄化槽保守点検業者の登録 する条例 市営住宅条例の一部を改正 に関する条例の一部を改正 浄化槽法の一部改正にな 【第 33 号】

伴い、入居資格の同居親族 を行うもの。 行うとともに、規定の整備 要件について所要の改正を する条例 市立小学校設置条例の一部 公営住宅法の一部改正に 【第36号】 ら所要の改正を行うもの。

必要があることから、その る条例 公民館条例の一部を改正す 5番1号」に変更するもの。 市場小学校へ一時移転する を改正する条例 【第37号】 位置を「船橋市市場1丁目 (平成24年度~26年度) は 行うにあたり、工事期間中 船橋小学校の建替整備を 【第 38 号】

(第 20 号) また、社会教育法の一部改 正に伴い、公民館運営審議 る集会室の面積変更に伴い、 用料の額を変更するととも に、飯山満公民館にエレベ **」に伴い、その位置及び使** と用料の額を変更するもの。 -ターを設置したことによ 法典公民館の建替工事終

る条例 医療給付改善事業補助金交 県の重度心身障害者(児) の一部改正にならい、千葉 正する条例の一部を改正す 成に関する条例の一部を改 重度心身障害者医療費の助 いて所要の改正を行うもの。 ける新たな介護保険料につ までの第5期計画期間にお 平成24年度から平成26年度 する条例 定を行うもの。 育職については給料表の改 定(減額)を行うもの。教 介護保険事業計画に基づき、 介護保険条例の一部を改正 付要綱が改正されることか 障害者自立支援法施行令 3年を1期として定める 一般職の職員の給与の改 【第50号】 【第48号】 【第49号】

払い等について和解するた

## 契約関係

償で譲渡するもの。 されたため、当該町会に無 いて、認可地縁団体となっ けてきた自治会館用地につ (第41 号)

包括外部監査契約の締結に め、議決を求めるもの。 払い等について和解するた 財産の無償譲渡について

た町会より返還の依頼がな 寄附を受け、無償で貸し付 昭和60年7月に町会より

### 和解について その 他 【第43号】

市営住宅の滞納家賃の支 【第45号】

> 訴えの提起について 線の認定及び変更をするも 市道の路線認定及び変更に 道路法に基づき、市道路 1700万円を上限とす 【第51号・第59号 (第47号)

和解について る訴え 金償還金の支払請求に関す 市営住宅の滞納家賃の支 心身障害者等住宅整備資 【第52号】

X

般

合

改正を行うもの。

決を求めるもの。 和解について について和解するため、 め、議決を求めるもの。 奨学金返還金の支払い等 【第53号・第5号】 議

関する訴え 訴えの提起について 生活保護費返還金請求に 【第55号・第56号】

訴えの提起について【第57号】 償還金請求に関する訴え 和解について 水洗便所化改造工事資金 【第58号】

支払い等について和解する にめ、議決を求めるもの。 市営住宅の滞納家賃等の

# 船橋市議会委員会条例の一

部を改正する条例

【発議案第1号

部改正に伴い、所要の改正 を行うもの。 船橋市行政組織条例の

# 可決された意見書

〉都市再生機構管理賃貸住 させるための意見書 宅を公共住宅として存続

查、旭硝子跡地内学校用

会 計 別 算

議案番号

議案第1号

議案第2号

予

算

1,735億5,000万円

3,169億4,200万円

580億7,600万円

額

### 予算特別委員会(大矢敏 算 帶 別 委 員 7

策を評価する」、公明党の

委員から「防災体制確立等

予

る」、日本共産党の委員か る政策からは遠い予算であ ら「原案は、消防力整備、 り、社会保障財源を確保す 増等により強い日本をつく 利益增、経済活性化、税収 減、個人可処分所得・企業 府、すなわち行政コスト削 員から「原案は、小さな政 替え動議が提出された。 び市民社会ネットから組み 日本共産党、みんなの党及 り15議案の審査を行った。 委員長)は、4日間にわた 子委員長、つまがり俊明副 第1号(一般会計)には、 討論は、みんなの党の委 一方、自由市政会・凛(り議の賛成討論があった。 がある」との自会派提出動 の被保険者負担、 体制、国保料・介 保健と福祉の相談窓口事業 の入通院医療費無料化拡大、 ネットの委員から「原案は、 で問題がある」、 経済応援事業、東葉高速鉄 回収、住宅リフォ ル条約登録、ペッ 宅地開発規制等の点で問題 職員待遇改善、 保育所待機児童解消、子供 区土地区画整理事業等の点 道への支出、海老 未確保、三番瀬のラムサー 津波対策、 市非正規 市民社会 川上流地 トボトル 護保険料

員数、全国学力学習状況調 業体制、認可保育所、市職 険者負担、障害者支援、保 養護老人ホーム入所待機、 体制、建築物耐震化、特別 地域防災計画、放射能検査 健と福祉の総合相談窓口事 国保料・介護保険料の被保 化、道路・公園整 付、子育て支援・教育環境・ 域防災計画見直 場建て替え、地域 福祉センター建設、清掃工 生涯学習環境の充 難計画、津波ハザ フ全戸配付、防災ラジオ配 ん)の委員から し、津波避 「特に、地 実、保健 ードマッ 経済活性

道 事 業 議案第3号 248億2,500万円 小型自動車競走事業 議案第4号 72億9,000万円 特 10億7,200万円 議案第5号 別 会 議案第6号 295億5,000万円 母子寡婦福祉資金貸付事業 議案第7号 9,200万円 48億3,700万円 後期高齢者医療事業 議案第8号 計 1,257億4,200万円 中央卸売市場事業 議案第9号 11億9,200万円 企 業 業 議案第10号 164億5,800万円 院 事 病 会 計 計 176億5,000万円 企 業 会 計 別 会 計 1,433億9,200万円

計

分

会 計

国民健康保険事業

多数で可決となった。なお、 原案賛成討論があった。 える内容である。なお、予 のまちづくりを最重点課題 員から「原案は、安全安心 を要望する」、民主党の委 別支援学校でのALT実施 現場事故報告の迅速化、特 制約者の買い物支援、学校 保、認証保育所運営費補助 化、地域包括ケアシステム 虐待防止センターの体制強 援事業、地区社協・障害者 カードと災害時要援護者支 政無線難聴対策、安心登録 思決定、職員研修、防災行 東葉高速鉄道に対する市負 真摯に受けとめ、解決に当 算審議過程で出た意見等を として防災への要望にこた チン接種情報の周知、移動 充実、子宮頸がん予防ワク における訪問看護職員確 を評価する。なお、行政意 たるよう、要望する」との 採決の結果、原案が賛成

付託委員会	議案番号	件名	自			派凛			<u></u> 民	無	議決結果
	議案第1号	平成24年度船橋市一般会計予算	0	0		0			-	X	可 決
	議案第2号	平成24年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	0	0	X	0	0	×	0	×	可 決
	議案第3号	平成24年度船橋市下水道事業特別会計予算	0	0	X	0	0	0	0	0	可 決
	議案第4号	平成24年度船橋市小型自動車競走事業特別会計予算	0	0	X	0	0	×	0	0	可 決
	議案第5号	平成24年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	0	0	×	0	0	0	0	0	可 決
	議案第6号	平成24年度船橋市介護保険事業特別会計予算	0	0	×	0	0	X	0	×	可 決
	議案第7号	平成24年度船橋市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
予 算 特 別	議案第8号	平成24年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	0	0	X		0	×	0	0	可決
	議案第9号	平成24年度船橋市中央卸売市場事業会計予算	0	0	_		0	0	0	0	可決
	議案第10号	平成24年度船橋市病院事業会計予算	0	0	-		0	0	0	0	可決
	議案第11号	平成23年度船橋市一般会計補正予算	0	0	X	0	0	0	0	X	可決
	議案第12号	平成23年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	0	0	_	0	-			0	可決
	議案第13号	平成23年度船橋市下水道事業特別会計補正予算	0	0	+	0	-	0		0	可決
	議案第14号	平成23年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	0	0	-	0		-	0	0	可決
	議案第15号	平成23年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	0	0	0		0	0	0	0	可決
	議案第16号	船橋市防災会議条例の一部を改正する等の条例	0	_	_	0	_	0		0	可決
	議案第17号	船橋市職員定数条例の一部を改正する条例	0	0	-	_	0	0	0	X	可決
	議案第18号	船橋市職員の分限等の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	0	0	×		0	0	0	0	可決
	議案第19号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
	議案第20号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	0	0	0	-	0	0	0	0	可決
	議案第21号	船橋市土地開発基金条例を廃止する条例	0	0			0	0	0	0	可決
	議案第22号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例	0	0	0	_	0		0	0	可決
	議案第41号	財産の無償譲渡について	0	0	0		0		0	0	可決
	議案第43号	和解について	0		0	_	0	0		0	可決
665 Zh	議案第45号 議案第46号	包括外部監査契約の締結について	0	0	-	0	-	0	_	0	可決
総務		千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について		0	0	_	0	0	_	0	可決
	議案第48号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 訴えの提起について	_	_	_	0	_		0	×	可決可決
	議案第51号 議案第52号	和解について							0	_	可 決
	議案第53号	和解について	0		_	0			_		<del></del> 可 一可 決
	議案第54号	和解について	0			0	_		0	$\frac{\circ}{\circ}$	可 決
	議案第55号	訴えの提起について	0	0	×		0			0	可 決
	議案第56号	訴えの提起について		0		0	_		_	0	<del></del> 可 · 决
	議案第57号	訴えの提起について	0			0	-			0	可 決
	議案第58号	和解について				0				0	可決
	議案第59号	訴えの提起について	0			-	-		0		可決
	議案第23号	船橋市地域活動支援センター条例の一部を改正する条例	_		_	-	-		0	-	可決
	議案第24号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	_			-	-		0	_	可決
	議案第25号	船橋市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例				_			0	_	可決
	議案第26号	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例							0		可決
	議案第27号	船橋市知的障害者更生施設条例の一部を改正する条例			$\bigcirc$	0		0	0		可決
	議案第28号	船橋市放課後ルーム条例の一部を改正する条例	_		_	-	-		0	_	可決
健康福祉	議案第29号	船橋市知的障害児通園施設条例の一部を改正する条例							0	_	可決
	議案第30号	船橋市簡易マザーズホーム条例及び船橋市こども発達相談センター条例の一部を改正							0		可決
		する条例									
	議案第42号	(仮称)保健福祉センター用地の取得について				0				0	可決
	議案第44号	船橋市夜間休日急病診療所の指定管理者の指定について				_	_		0	_	可決
	議案第49号 議案第50号	船橋市介護保険条例の一部を改正する条例 船橋市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正 する条例							0		可 決 可 決
	議案第31号	船橋市印鑑条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
	議案第32号	船橋市暴力団排除条例	0			_			0	_	可 決
市民環境経済	議案第33号	船橋市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	可 決
	議案第34号	船橋市中央卸売市場事業の設置等に関する条例及び船橋市病院事業の設置等に関する 条例の一部を改正する条例							0		可 決
	議案第35号	船橋市屋外広告物条例の一部を改正する条例					_		0		可決
建 設		船橋市営住宅条例の一部を改正する条例			_	_	_		0	_	可決
	議案第47号	市道の路線認定及び変更について	0	_		0	0	0	0	0	可決
	議案第37号	船橋市立小学校設置条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
文	議案第38号	船橋市公民館条例の一部を改正する条例	0	0	0	0		0	0	0	可決
	議案第39号	船橋市図書館条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	0	0	可決
	議案第40号	船橋市博物館条例の一部を改正する条例	0	0	0	0	0	0	$\bigcirc$	$\bigcirc$	可 決

○一賛成 ×一反対 (自)自由市政会 (公)公明党 (共)日本共産党 (凛)凛(りん) (み)みんなの党 (市)市民社会ネット (民)民主党 (無)無所属

査基準が非公開で不明瞭だ 性もある」「審査過程、審 救急医療が崩壊をする可能 問題があれば、2次・3次

った」との反対討論と、「船

として決議を行った。

第27号は、「改正後の障

## 議案 委員会 健康福祉

討論があった。 るよう要望する」との賛成 制が制度的に強化される」 「支援体制をさらに充実す 第2号は、「市民に身近 第23号は、「相談支援体

と考える」との賛成討論が 権限移譲自体はいいことだ な施設の運営内容を把握し、 老人保健施設開設許可等の 良質なサービスを提供する ことは重要である」「介護 討論と、「介護保険料につ のに問題がある」との反対 所得者対策を行うべきだっ らの繰り入れを行って、低 た」「介護保険制度そのも

成討論がありました。 成討論があった。 判断する際の世帯範囲に問 害者自立支援法は、所得を ための移転である」との賛 利用者負担がない」との賛 題があるが、北総育成園は 第28号は、「建て替えの 障害者への医療費支援が十 き。それまでの経過措置と 者の医療負担を軽減すべ 福祉法を制定し、重度障害 の賛成討論があった。 求めること等要望する」と して、助成拡大等重度心身 第50号は、「障害者総合

成多数で可決した。 た。第44号及び第49号は賛 第50号は全会一致で可決し 第28号・第29号・第42号・ 第23号・第24号・第27号・

の賛成討論があった。 とって改善につながる」と

本化するのは、利用者に

との賛成討論があった。 分に機能するよう求める」

第5号は「支払督促の申

第29号は、「市の窓口を

保健福祉を強化するための

第42号は、「移転のため、

施設にするよう要望する」 用地購入である」「有用な

との賛成討論があった。

第4号は、「事業継続に

全会一致で可決し、委員会 画を丁寧に説明すること\_ 福祉センターの整備に当た っては、本委員会にその計 においては、(仮称)保健 なお、第42号採決後、「市

橋市医師会の純然たる会員 との賛成討論があった。 重要な役割を担っている」 い」「本事業は全国的な小 営することはやむを得な と、医療公社が当面管理運 いる」「事業継続を考える 本市は手厚い体制でやって する」「他市と比較しても、 の皆様で運営するよう要望 児科医不足等からも非常に 負担が重くなっている。高 長により、投票立会人の交 協力を得やすくする上でも 長等に伴って投票立会人の 働時間との関係で適切に整 替制の導入は必要」との賛 改正が必要」「投票時間延 い状況の中で、今後市民の 齢化で協力を得るのも難し 備するもの」「投票時間延

いて国及び県の財政措置を 第49号は、「一般会計か り、無償譲渡が妥当」 を求められるべきものであ 会の用地として効果的活用 後、相談や助言など適切な 賛成討論があった。 支援も講じられたい」「町 の間のこれまでの経緯か 成討論があった。 第41号は「当該町会と市 無償譲渡は妥当」「今

意によるもの」との賛成討 がある」「和解は本人の同 られた内容であり、妥当性 論があった。 し合いが行われて合意が得 第43号は「司法の場で話

納期間、金額が高額である が妥当」「4年を超える未 の支払いについて決めるの 現在の状況を確認し、今後 まともに行っていない」と 生活状況を把握する努力も 非常に短く、連帯保証人の 断すべき」との賛成討論が こと等から、法に従って判 の反対討論と「司法の場で し立てを行うまでの期間が

し立てを行うことを事前に 第5号は「支払督促の申 号は賛成多数で可決した。 17号·第48号·第51号·第57 号・第43号は全会一致で、第 採決の結果、第2号・第4

# 総務委員会

第2号は「報酬の額を実

成討論があった。 ることが望ましい」との賛 い解決の努力の余地があっ 予告する等、裁判によらな の場で合意に向けてなされ た」との反対討論と「司法

と同じ人数を市長部局から 修正案賛成・修正以外の原 削るのは道理がない」との 療センターの職員定数の増 内のさまざまな部署でマン 員の可能性を現在より減ら 少なくする積極的理由もな ついては、現在その定数を と「病院局職員定数の増は 賛成・修正案反対の討論 考えるので反対」との原案 めたほうがすっきりすると ついては別建ての条例で定 後検討されたい。修正案に 営企業の職員については別 され、「独立採算をとる公 す積極的理由もない」「庁 めに必要だが、事務部局に 病院事業の充実・拡大のた 建ての条例で定めるよう今 パワーが不足しており、医 く、定数を下げることで増 第17号は、修正案が提出

討論があった。 との乖離がないか、今後十 案賛成の討論があった。 分思案されたい」との賛成 る」との反対討論と「民間 せ日本経済を低迷させてい この悪循環が景気を後退さ られる流れの一環であり、 官民ともに賃金が引き下げ 民較差の是正という名目で 意図する官民較差のあり方 自体が適切か疑わしい」「官 第48号は「人事院勧告が

市民に安心感が生まれる\_

慮してもらいたい」「市民 を守るよう取り組んでもら 運用については、特に配

# 建設委員会

第36号は、県警本部長へ

第35号は、広告業に未成

が屋外広告業に参入しやす とのメリット等の質疑、「こ 年者が参入する際の法定代 の条例改正により未成年者 理人に法人が認められるこ くなる」との賛成討論があ

> きとの意見を添えて賛成。 が高いものだけを照会すべ 暴力団員であるとの蓋然性 対応等の質疑、「明らかに すでに入居している方への の照会及び協力要請の現状、

との賛成討論があった。

は全会一致で可決した。

第35号・第36号・第47

**並** 超 済 委 員 会 もらいたい」「大変なこと 例にしていくよう努力して に取り組もうとしている\_

の賛成討論があった。 者にとって幅が広がる」と うになる方がいる」「申請 とで、事業に参加できるよ との賛成討論があった。 第33号は、「規定するこ

との賛成討論があった。

第32号は、

「市民に対す

が起きないよう要望する。

管方法の変更で不測の事態

第31号は、「データの保

議案

要望する」「条例によって

るできる限りの情報提供を

会一致で可決した。 賛成討論があった。 り扱いは変わらない」 第3号は、「今までと取 採決の結果、4案とも全

# 文教委員会

議案 の質疑、「船橋小児童と市 場所・専用校門等について 場小児童が市場小内で生活 小児童の通学路・給食調理 第3号については、船橋

する上で、その区別と調和 典公民館の特徴等の質疑、 館運営審議会の規定の必要 の賛成討論があった。 に配慮するよう求める」と 受益者負担の概念につい 第38号については、公民 審議会委員の任期・報 施設使用料の減免、法 討論があった。 の構築を求める」との賛成

成討論があった。 第39号については、

ついての質疑、「市民要望 経過措置規定の必要性等に にこたえられる図書館行政

いての質疑があった。 員の数及びその確保等につ 博物館施設に配置する学芸 税規定を削る理由、市内の 第40号については、消費

れも全会一致で可決した。 いたい」「実効性のある条 採決の結果、4案はい

専門家の選任・再任回数・ 協議会委員の任期・報酬 館協議会の規定の必要性、 て再検証を求める」との賛

9 L \L	T (C 0) \	· · ·	- K C 1	# 6 C				3 V) A	<i>网</i>				
		<b>請</b> 願	愿			紀	篇	思					
付託委員会	受理番号			件		名				議決結果			
	陳情第1号	消費税増税反対の意見	見書提出に関	する陳情						不採択			
	陳情第2号	消費税増税反対の意見	見書提出に関	する陳情						不採択			
₩\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	陳情第3号	人権侵害救済法案に	人権侵害救済法案に慎重な対応を求める意見書提出に関する陳情							不採択			
総務	陳情第4号	選挙制度の抜本的改革の意見書提出に関する陳情							不採択				
	陳情第5号	衆議院の解散・総選挙の意見書提出に関する陳情 不採択							不採択				
	陳情第6号	地球社会建設決議に関する陳情							不採択				
	陳情第7号	公園など公共的な場所での猫のえさやりに関する陳情						不採択					
	陳情第8号	介護予防給付の充実に関する陳情						不採択					
健 康 福 祉	陳情第9号	第1号被保険者の介護保険料引き上げ計画中止に関する陳情					みなす不採択						
	陳情第10号	介護職員処遇改善交付金復活の意見書提出に関する陳情 不採択						不採択					
	陳情第11号	保育園給食に関する陳情 不採択						不採択					

も県と協力して取り組んで

評被害の防止の3点につい 安心・安全のPR強化と風

て千葉県に要望した。今後

泥土の除染基準の早期確立、 査の実施、河川に堆積した

## 凛

# ŋ

### 児童虐待に関する対策 つまがり 俊明

点からさらに取り組んでい 人材の育成、この3つの視虐待の予防・防止に携わる あり、年々増加している。 件で、平成18年度の4.6倍で 件数は2月末時点で385 状と取り組みを伺う。 る児童虐待に関する市の現 を通じた子育て不安の軽減、 との協力強化、訪問事業等 早期発見のための関係機関 全国的に増加傾向にあ 市内においても、通告

性を認識しているか。

るのか。

検査・除染が必要であると

の中で話し合いをして、

U

職労組合事務所費

各地区社会福祉協議会

他地域よりも重点的に

# 体育館の耐震改修工事

体育館の屋根への太陽光発 要がある。耐震工事に伴い、 避難場所として確保する必 電機の設置は検討したのか。 本校舎の屋上は学童の

### 地球温暖化対策 大沢 久

## 問 緑豊かな街路樹の温暖

念頭に置き剪定するよう、 境、貴重な緑の確保などを あり、苦慮している。樹木 なぜ丸刈りにしてしまうの 化防止効果は計り知れない 本来の樹形や良好な育成環 落ち葉や鳥公害等の問題が 止に効果を発揮する反面、 街路樹は地球温暖化防

圕 今後は配慮する。 な問題があることから、 アの協力をもらえないか。 指導員や安全管理者の 落葉清掃にボランティ

後関係部署と協議する。

船橋の農水産物

近で高線量が確認された

海老川下流の八千代橋

### 地球に優しい街路樹へ

ように対応しているのか。 が心配だが、県や市はどの との報道があり、風評被害

市では、暫定規制値以

どうするのか。

に同意しない方への対応は

要援護者の手挙げ事業

る影響の検証と継続的な検ている。また、生物に与え

公表して、安全性をPRし

トであることを市のHPで

を行い、安全・安心な物を ホームページへの掲載など イベント等でのPRや 保等について今後研究して な役割を担うため、電源確 体育館は避難所として重要 は考慮していない。しかし、 重量物を積載することまで 育館も含めて、 現在、新耐震基準の体 屋根部分に

### 谷口 昭夫

北総育成園

価しているのか。 している社会福祉法人さざ んか会の実績を市はどう評 指定管理者として委託

施設の今後の役割を市はど ものと期待している。 高い支援をしていただける いう思想の流れもあるが、 し、今後も引き続き質の 「施設から地域へ」と 長年にわたる運営を評

援を行うにあたっての、必 う捉えているのか。 は、各々の状況に合った支 入所施設における支援

# 要な選択肢の一つと考える。 安心登録カード

9市に並ぶ小室地域の特殊 放射性物質検査と風評被害 污染状況重点調査地域 正に管理できると思ってい いるが、要援護者情報を適 70%の会長が毎年変わって

町会自治会の60%から

問<br />
農産物の<br />
風評被害を防 を実施したところである。 認識し、優先的に除染作業 、安全性を宣伝できな 問

てもらうように説明する。

っかりとした引き継ぎをし

## 神田

震災瓦れき受け入れ

リート瓦れきを受け入れ、 20メートルの津波避難台地 東日本大震災によるコンク 圕 を作ってはどうか。 海浜公園プール跡地に 高さ

う。今後、市民ニーズや費 用対効果等を総合的に判断 肢の一つにはなり得ると思 し、活用方法を決定したい 避難施設とすることも選択 跡地利用に際しては、



被災地の震災瓦れき

精力的に協議を進めたい。 束することから24年度中に 後企業庁が24年度に事業収 たたき台を作成しおり、今

## 中原 しんすけ

支援に役立てたいと考えて 認や、その後の必要な救護・ る一時避難所で行う安否確 簿も作成し、災害時におけ 同意しなかった方の名 なぜ不正利用を許すのか。 動を行うのは不正利用だが、 めと書かれているが勤務条 公益性が職労にあるのか。 事務所費無料の根拠となる 許可書は福利厚生のた

南船橋駅の地区整備の進捗 24年度の具体的な取り

現在、URが地区計画案の 関係者間の協議を開始した。 組みについて伺う。 計画を検討していくことで 若松団地を含めた地区

高橋 宏

# コミュニティ・スクー

使用許可書の中で、組合事 務所の利用目的を福利厚生 関わらず労働争議や政治活 に限って許可しているにも 公文書である行政財産 現在の学校評議員制度と似 営をオープンにすること、 クール導入の目的は学校運 らない。コミュニティ・ス 起きた生徒の逮捕事件、い では根本的な問題解決にな まれるが閉鎖的な学校運営 あり、1日も早い解決が望 解決に至っていない事案も じめ、不登校など、様々な 決が図れなければコミュニ 問題を抱えている。現在も ことから現行制度で問題解 し非なるものである。この 本市は昨年立て続けに

## み な 党

いそべ 般行政職の給与 尚哉

え、本市でも自主的かつ適 立した。法案の趣旨を踏ま 切に対応すべき。 平均7.9%減らす法案が成 源とするため、国家公務員 の給与を新年度から2年間 東日本大震災の復興財

場合は、その時点で必要な 財源確保等が必要になった 措置を講じたいと考える。 にならう考えはない。今後、

求めると共に市独自の基準

認可外への助成を強く

認可外保育園助成

### 飯山満土地区画整理事業 の検証をまずは行いたい を作り、より良い環境で保 育できるようすべきでは。 新規の補助を行い、そ

閰 整備を年度内に完成予定。 駅前広場と交通広場の 24年度の事業予定は。

の施設を利用して、 海浜公園温水施設 被害を免れた

提案もその中で検 欲しいと思うが、 然史博物館のよう ちに船橋の財産で 取り入れられない 浜公園活用基本構 瀬をアピールする 基本構想策定 が伺う。 をある三番の施設、自 三番瀬海 た海浜公園 にあたり



職労組合事務所前掲示板



答本市ではコミュニテきと考えるが見解を伺う。 学校づくりを進め 地域に開かれた信 議員制度を導入しており、 やぶうち ィ・スクールと別に学校評 層の充実を図ることで、 L頼される

市のエネルギー政

むよう支援する。 生可能エネルギー 活用した産業の活 えるが、太陽熱、 る様々な技術開発 の一部を補助して を促すために、中 ネルギーの不安解 行う研究開発に関 ついてどう考える 振興活性化を図る 市内事業所に 新製品や新技 らが一層進いる。再 いる。再 一小企業が が術の開発 性化等に うべきと考 か伺う。 太陽力を 対し、

### 既存の施設の有効活用を 縮 E 愿 情 (0) 受理番号 付託委員会 件 名 議決結果 陳情第12号 年金切り下げ等反対の意見書提出に関する陳情 不採択 市民環境経済 陳情第13号 | TPP交渉参加に向けた協議中止の意見書提出に関する陳情 不採択 都市再生機構管理賃貸住宅を公共住宅として存続させるための意見書提出に関する陳情 建 採択 陳情第14号 請願第1号 行き届いた教育に関する請願 不採択 文 陳情第15号 卒業証書の日付に関する陳情 不採択 不採択 陳情第16号 | 学校給食に関する陳情

民

## 斉藤

## 風評被害対策

射線量測定結果を継続して えるが見解を伺う。 を完全に打ち消すべきと考 PRし、 農産物の 風評被害 24年度も農産物の放射 アンデルセン公園の放

# 商店街活性化対策

まちにしていくため支援し を再検討すべきではないか。 より多くの買い物客が来る 地・賃借料、及び整備費を 補助する制度等を準備し、 ていきたいと考えている。 ーキングを設置すること 歩道部分を削り、路上 市は共同駐車場の借

### 野田 剛彦

## 安全確保策 ふなばし三番瀬海浜公園の

整った後に決定すべきでは。 害対策における各種条件が 園の潮干狩りの再開は、災 対する安全対策を再構築し たうえで再開したい。 寄せられている。来園者に 市民からの要望が多数

避難路を示した津波防災計 た場合の対応は。 津波ハザードマップも 避難行動や避難場所、 津波が来ると予測さ

再開までにピーク時の大勢 を用意できるのか。 の人たちが避難できる施設

としての強度を有する9m 設を指定する予定。 以上の階に退避可能な7施 日中に、一時津波避難施設 施し、避難誘導計画につい ても多方面から検証中。近 再開前に避難訓練も実

相談窓口の業務内容は。

により、今までと具体的に

庁舎内に設置した総合

12月に開設予定の総合

閰

地区計画を検討する事

## たいぞう

# 上下水道の企業会計化

知識の蓄積などを行い準備 成、人員体制や必要な情報、 に向けたロードマップの作 報告書などを踏まえ、移行 公営企業会計制度研究会の 業会計へ移行すべきでは。 元化などを行いながら企 総務省が設置した地方 上下水道の収納業務の

商店街活性化の観点か

# 放射能汚染汚泥対策

う考えはあるか。 測定や除去などの対策を行 閰 千代橋付近の汚泥汚染の 市独自で海老川下流の

を図り対策を講じる。 れを踏まえ関係機関と連携 染対策については国が調査 方向が示されているのでそ 研究し河床の堆積物除去の 河川における放射能汚

ふなばし三番瀬海浜公



### き安全性のPR等、風評被 害の防止に努めていく。 確保するとともに、引き続 能物質検査を行い安全性を 島田 圕

委員などと連携し、課題の 庁により相談に対応。民生 配置し、電話・メール・来 相談窓口により、専門職を

きほぐし、必要なサービス 大胆な組織編成を 間見守りに努める。 につなげ、解決後も一定期 寄り添い、抱える問題を解 早期発見を図る。相談者に

圕 年期までの子育て支援に関 を横断してしっかりと連携 編成をするべきと考える。 援部を移管する大胆な組織 する窓口を一本化するため に、教育委員会に子育て支 縦割りではなく、組織 子どもの出生から、

することは、市民サービス の向上のため重要である。 関係部局と協議していく。

## 仲村

## 南船橋駅前開発

始めたとのこと。現在の進 市との間で話し合いが進ん ているか。 歩状況は、どのようになっ が変わり、話し合いが動き でいなかったが、今回状況 の開発については企業庁と 問 これまで、南船橋駅前

成年後見人制度

Rといった関係者と協議し、 企業庁用地だけでなく若松 昨年12月に住民及びU

> ので、現在、地区計画案の 検討に着手している。 業庁からの理解が得られた され、その件については企 画を検討すべきとの案が出 団地を含めた範囲で地区計

橋本

和子

保健と福祉の総合相談窓口

ると考えている。 街地環境の形成が担保され 何が変わるのか。 を含めた広域な地域につい て、将来にわたり良好な市 企業庁用地と若松団地 地区計画が策定されれ



## 藤川 浩子

新京成電鉄の無人化 乗客への安全管理は。

7時から22時までの間

わせ可能な機械を導入予定。 監視体制の強化を図った。 今後、障害者の方も問い合 開放状態であった駅入口の は駅務室内に案内係を配置。 また監視モニターを増設し 鎖し始発電車前に開放する。 シャッターを終電車後に閉

## 高木

度支援委託制度の周知は。 不正防止として後見制

圕

と共に、後見人の負担を軽 減することが可能となるこ とから講演会や研修会等で 不正を未然に防止する

広く周知に努めていく。

# 在宅医療・介護支援

問 24時間サービスを担う

事業を積極的に講じる。 パー2級資格取得費用助成 用促進事業とホームヘル 介護保険訪問看護職員

### 石崎 幸雄

# 発電機発注で不自然な入札

の観点及び指定品を指示し 及び特別支援学校に備える 問 た本入札は公平性と透明性 の多くの業者はその後のス との理由で辞退した。残り 18者は納期に間に合わない された。指名29者のうち、 5回の指名競争入札が実施 ガスカートリッジ型発電機 いない。適正な納期の確保 札でも落札の意欲を見せて などの発注で、地区割りで 避難所となる小中学校

松嵜

題はなかった。 を上回る応札者があり、 を確保できたのか伺う。 基準による選定数6者 問

の見積もり徴収とした。 備わっているので特定品と ぜ1者か、その理由を伺う。 ぞれ1者のみであった。な 頼した見積もり業者はそれ 問<br />
この事業計画のため依 商品が限定され、1者 移動用のキャスターが

## あきら

## 駐輪場の整備

路際の道路は違法で駐輪し 京成電鉄に駐輪場整備を働 ている状況。地権者である 京成東中山駅北側の線

人材確保対策は。

## 裕次

安心登録カード事業

要援護者の支援策を詳細に 支援ガイドラインをもとに 早い時期に協議の場を設け をする。その上でなるべく 詳しい説明が求められるが。 守りなどを含め、地域への 地域へ開示されることにな 示す行動マニュアルの作成 る。要援護者への日常の見 災害時要援護者情報が 現在作成中の要援護者

# 公共交通の確保を

小型バスなど3地域での実 市単独での事業となるが 績は好調である。今後の本 格運行などはどう考えるか。 国の補助金がなくなり

思うので検討する。

入など工夫してい

きたいと 証事業導

PRには、

きかけるべき。

臨時バス運行に必要という 状。今後も協力要請を図る。 ことで協力が得られない現 答<br />
現在も協力要請を行っ ているが、競馬場開催時の

後大幅に減少しない限り、

25年度より本格運行に移行

していきたい。

用されている。

利用者が今

## (ちょっとよりみちライブ) きららホール

松橋

浩嗣

これまでの成果を伺う。

道路の安全対策

98%の方から満足との回答。 経緯等を伺う。 発掘プロジェクトの内 アンケート調査の結果、

号線の開通に伴い

人の流れ

都市計画道路3・3・7

術文化を育成支援するため ーティストに光を当て、 に、22年度から開始してい 船橋にゆかりのあるア 芸芸

> 策を実施するべき。また、 増えて危険である。安全対 道路を強引に横断する人が 船橋駅ラーメン横丁付近の が変わってきている。JR

車止めが目立たずに危険で

まれる赤字幅の圧縮を問

この道路周辺に設

置された

ある。改善するべ

き。

は今後の課題。 年の芸術文化体験について 今後の課題は 伝統芸能の継承や青少

4月に一部開通した3・3・7号線 に資する活用を検討する。

事故のないような 横断歩道に誘導するような 方策を検討する。 ガード下の南北にある 形に改善 車止めは

託児ルームの

ランプリ決定や梨の地域ブ 船橋産品ブランドのグ ◎本会議・委員会を傍 ら就学前の幼児が対りします。(1歳児かなお子さんをお預か 象です。) 聴している間、小さ

地域経済の活性化

される日の7日前ま 希望される方は傍聴 でに議会事務局にご 連絡ください。

統一感を持たせるロゴやキ

ランド化を推進するために、

ャラクターを導入するべき。



### 角 田 秀穂

野井の3地区は1日平均利

八木が谷・丸

心・田喜

用者数が200名を超え利

飯山満地区土地区画整理事

利者の意見を伺うととも 問 見直しによる現状見込 利用や換地見直しによる建 画見直し作業の予定を問う。 の素案の概要と24年度の計 問 たな計画を固めていく。 から除外した素案を権利者 整備による造成や建物移転 に提案した。24年度は、権 を伴わない箇所を事業区域 物移転が縮減するよう検討 )た上で、大規模公共施設 関係機関と調整し、新 既存道路、斜面緑地の 新たなまちづくり計画

う。 事業計画案の作成に合

供用開始後の既存暫定駅前 広場の共用開始後、本事業 広場の跡地の利用を問う。 わせて明らかにしたい。 管 25年3月末完成予定の 24年度予定の駅前広場

## 自

曲

市

政会

## 大矢

敏子

### 防災行政ラジオ 配付基準、

設置場所は。

話し合った上で決めていた もあるので、地域の方々で しているが、各地域の特性 配備してもらうことを想定 防災組織のリーダーの方に 町会、自治会長、自主

## の進捗状況は。 駅高架下駐輪場の整備 大神宮下駅東側約

数が収容可能となるので、 7、8 駐輪場分と船橋駅南 道の歩道上にある船橋駅第 より、現在船橋駅南口の県 駐輪場を整備する。これに 整備後は歩道上にある暫定 口周辺の放置自転車分の台 に約1400台収容できる

要経費の上積みは。 法が10月から変わるが、 6900万円の増額と 必必

対策は。 向けて津波、地震などへの 潮干狩りのシーズンに

三番瀬海浜公園

# 助金制度の今後は。

成し、補助制度を見直す。

駐輪場の廃止を考えている。 70台、京成船橋駅東側

# 地球に優しい環境対策

ペットボトルの収集方

難訓練など安全対策を実施 どで避難場所の掲示を行う。 市のホームページ、園内な した上で再開する。また、 避難場所の確保や、 避

察と連携して慎重に判断す 侵害のないよう、十分に警 は大変難しい。不当な権利 かどうか判断できるのか。 敗訴した判決も出ている。 拠した情報により自治体が 性は高いと認識している。 いため、暴力団排除の必要 集中する東京と地理的に近 な状況ではないが、利権が 立って市民が狙われるよう 団の現状、排除の必要性は。 はない。当市における暴力 と横並びに行うべきもので 応じて定めるもので、他市 閰 市は警察に頼らずに暴力団 市が独自に判断するの 宮崎地裁では警察に依 暴力団同士の抗争や表 条例は自治体の特性に

# 北部清掃工場余熱利用施設

健康浴室に代える計画の見 直しにより、利用者の増加 着着用で歩行浴等が行える んでいたが、軽運動室を水 在は年間約20万人の利用を が図れると考えられる。現 当初は約7万人を見込

見込んでいる。 間 7万人から20万人に増

新たな浸透マップを作 雨水浸透枡設置への補 使用方法、 船橋市暴力団排除条例 日色 健人 川畑

快適な都市基盤整備

直したとのことだが、現在 当初の見積もりから見 はどの程度の集客数を見込 んでいるのか。 齢簿に記入する卒業年月日

使用が原則である。 また、公文書の年号は元号 要録、卒業生台帳、学齢簿 は、すべて3月31日に統一

えるというのは甘い見込み 課程を修了したと認めた者 58条に「校長は小学校の全 には卒業証書を授与しなけ 学校教育法施行規則第

利用も見込めるため、十分 非常に大きく、家族連れの 見積もりでいいのか。 に実現が可能であると考え 健康浴室へのニーズは

ではないのか。本当にこの

## 賢

# 卒業証書発行日に関する件

発言を教育委員長は是正し も可との教育委員会会議に 業証書発行年に西暦の使用 けたことへの質問、及び卒 教育委員会が一昨年規則に 行卒業証書年度末発行日を、 上も甚だしく疑議のある現 おける教育委員会管理部長 して学校管理規則に位置づ にのかとの質問。

月31日と判断。さらに、「学 わる」となっていることか 育法施行規則第59条では、 と定められ、また、学校教 ら、課程を修了する日は3 に始まり翌年3月31日に終 小学校の学年は4月1日 小学校の修業年限は6年 学校教育法第32条で、

## 交通安全対策

閰 自転車の交通安全対策

実例に則り卒業証書、指導 とが適当である」との行政 則として3月31日とするこ 日であって、その期日は原 は、校長が卒業を認定した することが適当と判断した。 圕 災害発生時の対策 要請していく。

の非常食備蓄が必要ではな 堂を活用する考えはあるの いか。市庁舎地下一階の食 策本部が設置される庁舎へ 災害発生時に、災害対

出なかったのか。 することについて、疑義は ればならない」との校長の 会で決めて学校管理規則と 日付を3月31日と教育委員 義務規定があるのに証書の 出なかった。

## 卒業証書

これを証します あなたは小学校の 課程を修了したので

平成二十四年二月三十一日

## 賢次

渡辺

# 震災復興支援の取り組み

れは可能か。 件が整えば本市でも受け入 災害廃棄物について条

していきたい。 とを前提に受け入れに協力 たり、市民の理解を得るこ 災害廃棄物の処理に当

狭隘道路について、

対策を啓発し、取締りの強 化として、引き続き警察に 交通安全の普及、事故防止 デザイン等の設置を検討し、 転車走行位置を示すマーク

やすいシンボルマークやキ ンド協議会」の中で親しみ 成する「ふなばし産品ブラ 農水商工関係者等で構 今後どのような形で対

災害時の運営が可能かどう 用については、食材の調達、 を含めて研究し、食堂の利 かを確認して活用に向けた 市民用備蓄品との兼ね合い 一般の職員用として

## 地域開発と学校

どのように対応していくの 大規模開発については

## 佐々木 克敏

地域との連携での課題

É の関係者が気軽に問合せ・ 組んでもらえるよう町会長 らう場合は、安心して取り はないか。地域との連携に の業務を任せることは酷で 懸念される。地域にこれら の保持や対応能力の有無が 理などについて、守秘義務 カード対象者への対応・管 への説明は丁寧に行う。ま ついて、市全体の統一的な ールづくりが必要では。 町会長をはじめ役員等 市の事業に協力しても

整理していく。 相談ができるよう全庁的に

# 船橋ブランドのPR

外的PR事業を展開するか。 ャラクターを作ってはどう

検討をしていく。

層の連携を持って対応して 関係部署と早期から一

の拡充、町会での安心登録 地区社協での福祉相談

ている。 ことが、現在国から示され を新たに創設するといった うこと、また総合こども園

# 介護保険の見直し

中 村

実

LEDの防犯灯

の導入

21年第4回定

負担を抑えることを目的と はどこにあるのか。 し、段階を多くしたねらい 問 今回保険料段階を見直 所得の低い方の保険料

あった方についても能力に 応じた負担となるようにし し、また、高額な保険料で

# 安全と安心の実現

されている。 度は、現在までに 1灯。22年度は3

28灯設置 灯、23 年

LED防犯灯

の設置に

かしていくのか。 を今年の防災訓練にどう牛 東日本大震災での教訓 現在具体的な内容はま

> も、強い関心を寄 関して、町会自治

i せ て お ら

会の方々

れることが、急増

じた数字

にも表れていると

思う。

総

いきたい。 ン、海ほたる、JR千葉駅 浜の「千葉県アンテナショ また市外に向けては千葉県 ップ」や東京湾アクアライ 観光協会が開設している横 かという意見が出ている。 示即売所」などを活用して に隣接した「県産品常設展 ている。 要援護者を把握し るような訓練内容を検討し の方が自ら考えて行動でき の震災を踏まえ、 だ決定していない 体制の強化や参加 とは重要である。

示コーナーを常設すべきで 問 市役所のロビーやフェ イスビル等に船橋産品の展

用されるのか。

災害直後は、

地域内で

意した場合、どのように活

援護者の情報共有

提供を同

いざという時

関係部署と協議する。 は大変有意義と考えるので 市役所ロビーでの展示

用する。また、市としては、

時避難所での安否確認や

の要援護者の避難支援に活

その後の支援に活

用してい

### 佐藤 新三郎

幼保一体化

育園で共通ルールの中で行
 費用負担を幼稚園、保 のように変わるのか。 と、子育ての環境は今とど 閰 新しいシステムになる



松が丘地区の夜の避難訓練

余が過ぎ 例会にて

た。20年度以降の、 の質疑から2年

設置数

の推移は。

20年度と21年

度は、

各

①カセットテープによる「声の市議会だより」と点字 による「市議会だより点字版」を発行しています。 ②聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴して

### お知らせ 視覚・聴覚に障害のある方へ

いただくため、手話通訳者を配置します。 ※希望される方は、議会事務局まで(②)については傍 聴される日の7日前までに)ご連絡ください。

当、 市民 ておくこ 別のために が、昨年 情報伝達 災害時要 る。 進むのではと予測してい ければならない、状況も 現行の制度よりも踏み出 るべきではないか。 した補助の制度を考えな [的な費用の発生の点か 先んじて検討を進め 推進が求められる。

能の向上に伴い、価格面研究して来た。近年、性 どから、導入につき調査 進に向けて、 場合によっては、 る。 238灯の設置要望があ には、現行補助制度を利があり、町会自治会の中 でも僅かだが下落傾向 に比べ価格が高いことな出来るが、従来の防犯灯 維持管理費の削減が期待 耐久性に優れ、CO2と べて、エネルギー効率と 一番 水銀灯や蛍光灯に比 の見直しも含め、導入推 ところもあり、24年度は 用し積極的に導入される 討を進めたい。 他市事例も見ながら、 価格等の動向を注 引き続き 補助金

### はまの 無所 太郎 属

# 教育費における人件費

# 教育費に占める事務等

活用を図っている。 直しを図る中で、臨時等の 臨時職員の活用によるもの。 は正規職員退職時の再任用、 しいと考える理由は。 事務事業の効率化、見 臨時、再任用の方が望 八件費の推移と傾向は。 減少傾向にある。これ

エネルギー政策

# 介護保険財政(特別会計)

の見込みは立っていない。 べ需要が多く、新たな契約 さらなる導入は。

市の施設でのPPSの

PPSの供給能力に比

な負担増は避けられない。 ざるを得なくなるのでは。 制したが、次回大幅に上げ 取り崩して保険料上昇を抑 基金枯渇となれば大幅 調整基金のほぼ全額を

## 暴力団排除条例

察と連携を図り、対応する。 に当たるか否かの基準は。 市民の権利の不当侵害 判断基準はないが、警 新公共交通システム

# 市民社会

# 安心に活かす女性の 桂子 センターへの運行を求める。

地域防災計画に女性の

等で共有するとともに国が 健師からの情報を防災会議 視点をどのように取り入れ 作成を進めている災害時の ていくのか。 被災地に派遣された保

## 三宅

# 安全、

朝倉 ス事業者と協議を始めた。

療センターへのアクセスは 響から値下げは難しい。医 ス路線の設置が可能かバ

## 西船橋駅南口工事

答 の近隣・利用者への説明は。 圕 説明会実施、 エレベーター設置工事 看板設置、

通園に加え、障害児相談支 問<br />
さざんか学園を現在の 児童の発達支援

れば困難だが、

現在200

利用者が大幅に減少す

基本的には平成25年度から

公上が利用しているので

の本格運行を考えている。

金沢

和子

女性配慮マニュアル等の内

### 会だ ばし市議 な

### 浦田 医療の充実 秀夫

医との連携、空きベッドの 増員や救急医と院内の専門 いための体制づくりは。 急患者の受け入れを断らな 圕 救急に関わる医師等の 医療センターが三次救

# 管理の適正化を図っていく。 防災対策は公平に

池沢

敏夫

すべきでは。 県立高校にも備蓄品を配備 指定をした避難場所・

故を被害想定に盛り込め横須賀原子力空母の重大事

側と協議している。 は施設の利用も含め、 備蓄品の配備について 学校

での料金大幅値下げと医療

タクシー事業者への影

圕

乗合タクシー実証実験

# 船橋駅舎の改築に向けて

程度。最も近い原子炉との

ている。船橋まで50~67

は原子炉が2つ積み込まれ

横須賀の原子力空母に

位置関係は福島市とほぼ同

南口ペデストリアンデ

るという提案もあり、この Rから費用の半分を負担す の整備としか思えないが。 ッキ設置計画はJRのため 機に整備した方が市として 口の活性化を図るもの。J も有利と考えた。 市民の利便性向上と南 様。地震による海底の隆起 予測報道もある。そうした リSVの放射線量」との被害 指摘されている。60㎞圏内 冷却できなくなる危険等が や引き波で着底し原子炉が 重大事故が起これば60万人 急性障害を起こす250彡 では「頭痛や吐き気などの

## 中学校武道必須化 HPでの情報提供を行う。 日 本共産

党

容も盛り込み策定を進める。

# 地域防災計画のあり方 佐藤

相撲3校を予定。 剣道23校・柔道7校 中学武道の実施内容は 柔道の事故対策は。

力を合わせた簡易トイレ組立て風景

経験豊かな教員が指導。

干狩りを再開できる根拠は。

国が津波の想定を発表

## 震災時の自家発電への備え カセットボンベ式自家

対象となっている。 閰 電機、自治会購入補助を。 自主防災組織補助金の

波の高さは2.メートル前後

一番瀬への津波到達時間は

国の想定を情報収集し、津

たら計画に反映するが、



報道されているが。 発生する可能性があるとも 計画に活かしていく。

2時間前後を想定している。 所を確保し、避難訓練をし 間企業にお願いして避難場 潮干狩りは三番瀬周辺の民 た上での再開を考えている。 最近、もっと深刻な被

分研究し、場合によっては そういった情報があれば十 今回初めて伺ったが

害をもたらす地震と津波が

# 行政の専門機能強化

中沢

設に伴い船橋市自前での検 るのではなく、保健所の移 検査を他の機関等に委託す がなく、市民の健康を守る 問 査体制の強化を。 ための検査体制が不十分。 船橋市には衛生研究所 県の衛生研究所などと



が不明確なまま三番瀬で潮 計画の中で津波の想定 を想定したものではない。 られる事になる。市の存続 を超える市民が生命の危険 の被害想定に盛り込むべき。 にも関わる問題。防災計画 にさらされ避難生活を強い 防災計画は個別の事故



規制値が守られるよう監視 検査数を大幅に引き上げ、 食の放射能検査体制 市で検査機器を購入し

関根

和子

予算として計上したもの。 きれなかった分を24年度の

23年度の予算で対応に

在宅医療廃棄物

圏 家庭用ごみとして出せ

検査機関に委託し、精度の の費用がかかるので、専門 体制を整備すべき。 高い数値を市民に提供する。 施設を整備すると多額 精度の高い機器を購入

周知を図るべき。

今後排出ルールや分別

せ、市のサービス いだり、各課担当

なげるのが主な仕

事。市職

図って行動していく。 今後は関係市などと連携を ものの区別を明確に示し、 るものと医療機関等に返す

市民の相談を担当

課につな

一を連携さ

らないとの回答があった。

問 12月設置予定の窓口は、

# 新たな公共交通サービス 万法を明確化し、周知する。

の本格運行は。 実証実験中の小型バス



### ◎次の定例会は6月1日(金)開会の 予定です。 請願,随信の受理期限は 5 日21日(★)午後5 時で

前願·  保旧の文理別版は、3月31日(个) 十後3時です。								
予定審議日程								
月日(曜日)	開会時間	主 な 議 事						
6月1日(金)	午後1時	開会、議案提案説明他						
8日(金)	午後1時	議案質疑						
11日(月) 12日(火) 13日(水) 14日(木) 15日(金)	日(火) 日(水) 午後1時 一般質問 日(木)							
19日(火)	未 定	常任委員会						
21日(木)	21日(木) 未 定 予算特別委員会							
26日(火)	26日(火) 午後1時 付託事件の審査報告と採決、閉会							
「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。 〒273-8501 船橋市湊町2-10-25 船橋市議会 広報委員会 電 話 047(436)3012 FAX 047(436)3013								
E メール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.ip								

Eメール gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp

# 子ども医療費助成

員の配置で行うべき。

答

重複した問題を抱える

(古紙配合率 70%)

者の声を反映させるべき。 が、運営法人を選定する際 援センターとするとの事だ を一体的に行う児童発達支 援や保育所等への訪問支援 には現在利用している保護 保護者に設立運営法人 までを現物給付に 閰 での助成の拡大を。 県に確認する。 小学4年生から6年生 市独自で中学3年生ま にすべき。

## 渡辺 ゆう子

反対すべき。

県の動向を注

伝する。 で

社会保障制度と消費税

石川

敏宏

耐震目標に見合っ

標をどうすすめるのか。 ンは500棟以上。耐震目 耐震診断未実施の 棟に対し助成予算 震診断が必要な建 27年度までに 緊急輸送道路沿道で耐 市内建築 は2棟分。 物104 マンショ た事業を 全体での議論が必要。 答問

高根木戸駅等の駅無人化

負担でお願いしたい。

ているので、現状の保険料

かってまい進して

5

保健と福祉の総合

相談窓口

ない目標。着実にそれに向 物の耐震化率9%はゆるぎ

の中止要望をしたようだが、 問 新京成電鉄に駅無人化

新京成電鉄からの回答は。 駅無人化の方針は変わ

### されているが、更なる国民 国民健康保険料の引き下げ が必要なので委託をする。 相談に民間の横のつながり 能な制度とするため、議論 社会保障制度を持続可 市として消費税増税に 限られた財源で運営し 国保料金の引き下げを。 **1270**